



2012年5月

株式会社三井住友銀行 企業調査部

片山 大輔

## 激変するタッチパネル市場～電子部品業界への示唆

タッチパネルの需要は、主な用途であるスマートフォンなどの普及に伴い急速に拡大しています。しかし、足元では新規参入が相次ぎ競合が激化していることに加え、業界の勢力図を大きく変える新技術の開発も進んでいるなど状況変化が目まぐるしく、このような動きが電子部品業界の現状を投影する面もあるだけに、参入各社の今後の動きが注目されます。

### タッチパネル市場の急拡大

タッチパネルとは、携帯電話端末などの画面に搭載され、指やペンが触れた部分を感知出来る電子部品です。もともとタッチパネルは券売機などの産業用途が中心でしたが、米アップル社が2007年に発売して以降、ディスプレイ全面にタッチパネルを搭載したスマートフォンの出荷が急増、さらにタブレットPCも発売され、タッチパネルの需要は一段と拡大しています。また、今後米マイクロソフト社が発売を予定している新OS（基

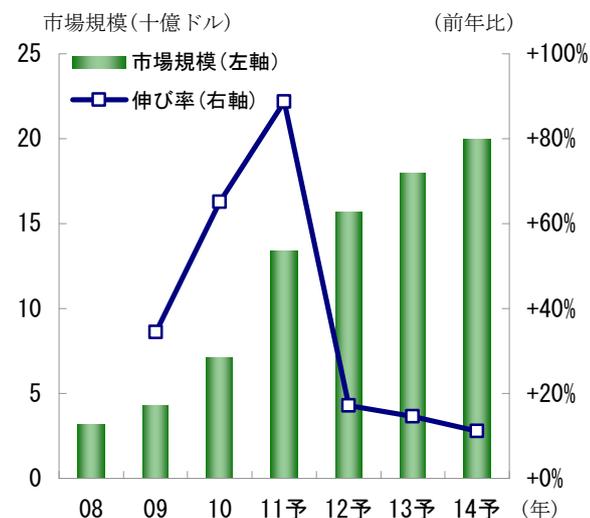
本ソフト）はタッチ操作を前提とした仕様になる見込みであることから、将来的にはPCモニターの一部にもタッチパネルが搭載される可能性があり、市場は引き続き拡大していくことが期待されます（図表1）。

### タッチパネルメーカーの変遷

従来、券売機などには手袋やペンでも入力可能な、フィルムを基板としたタッチパネル（抵抗膜方式）が搭載されており、こうした機器の市場では日本メーカーが高い世界シェアを有していたこともあって、関連部材を含むタッチパネル市場においても日本メーカーのシェアは高く、市場拡大と共に総じて堅調な業績を上げてきました。

しかし、ここ数年需要が急拡大したスマートフォンやタブレットPCには、従来式とは異なって、2本以上の指で操作することが可能で、ガラス基板を用いるため光の透過性に優れるタイプのタッチパネル（静電容量方式）が採用されました。こうしたなか、①日本メーカーは携帯型ゲーム機などにも用途が広がっていた従来型タッチパネルの生産に引き続き注力したことから、スマートフォン向けの対応に遅れたこと、②競合する台湾メーカーには、新方式の生産に転用可能な液晶パネル（以下、LCD）技術を有する先が多く、スマートフォン等を受託生産する台湾EMSメーカーのサプライチェーンを過去から担っていた経緯もあって、急速にタッチパネルの受注を増やし、積極的な設備投資と相まって、日本メーカ

図表1 世界のタッチパネル市場



(資料)DisplaySearchデータを基に弊社作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

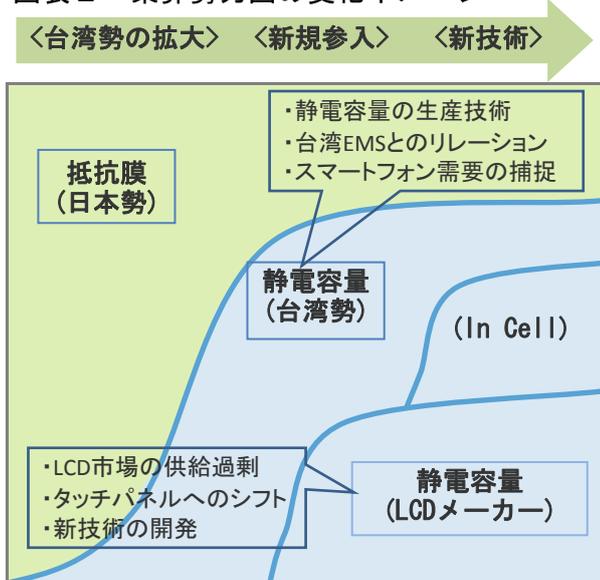
一から一気にシェアを奪う結果となりました。

ところが、①近年では LCD 業界において、中国メーカーなどの生産能力拡大を背景として供給過剰が深刻化しており、稼働率を維持出来ない台湾 LCD メーカーが、生産設備をタッチパネル生産に転用し、タッチパネル市場に参入してきていること、②足元では LCD メーカーの中でも高い技術力を有する日本メーカー等が、LCD にセンサーを内蔵する新方式 (In Cell 方式) を開発するなど、技術トレンドも短期間で大きく変化しつつあり、今後は既存タッチパネルはもちろん、ガラスやフィルムといった部材も受注が減るなど、サプライチェーンにも大きな影響が及ぶ恐れもあること、などさらに新しい動きが出始めています。

## 電子部品業界への示唆

このような変化は他の電子部品業界で

図表 2 業界勢力図の変化イメージ



(資料) 弊行作成

もみられますが、タッチパネルはごく短期間でこれを経験した事例といえます。

これらの動きをふかんすれば、①最終製品のトレンドが変化する中でも、生産は EMS メーカーが担う構図が定着しつつあり、電子部品メーカーにとって EMS メーカーとの関係の重要性が高まっていること、②典型的な資本集約型産業である半導体や LCD などの技術応用範囲が広がっており、これへの継続的な設備投資が不可欠となっていること、③最終製品の機能向上やコスト低減を目的とし、複数の部品を融合させる傾向が強まっていること、等が挙げられます。

したがって、日系をはじめとした電子部品メーカーにとっては、①生産や R&D の海外移転によるコスト削減や顧客ニーズに添った研究開発の強化を通し、有力なセットメーカーや EMS メーカーとの関係を深めていくこと、②顧客企業からの出資受け入れも含め、資金調達の多様化を図りつつ投資面での優位性を確保していくこと、③自社の川上・川下産業の動向を見極めつつ、周辺産業に事業領域を拡大させ、付加価値を高めていくこと、等の取り組みが求められます。

このような競争力向上に向けた戦略を実現していくうえでは、すでに高いコスト競争力や顧客基盤を有する海外メーカー等との提携や、周辺事業の買収等を活用することも有効とみられ、これら施策の実現に向けた経営戦略の重要性も増しているだけに、電子部品メーカーの今後の動きが注目されます。(片山)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。